

平成29年度行政評価(1次評価)の概要

○ 1年目評価(新規評価)

1 評価の方向性(総括)

1	現状のまま継続	8
2	見直しのうえで継続	0
	ア 主体を代える(実施主体を代える)	0
	イ 手段を改善する(実施の手段を代える)	0
	ウ 効率化を図る(結果単位当たりのコストを下げる)	0
	エ 簡素化する(規模を縮小する)	0
	オ 統合する(類似事業を統合する)	0
3	休止	0
4	廃止	0
計		8

2 各事務事業の評価

No.	対象事務事業名(担当課名)【実施主体】	評価内容(1次評価)
1	ヒューマンライフシンポジウム(男女平等参画課)【市】 〔開催時期〕9月(1日間) 〔目的〕男女平等参画推進に関する活動や取組の積極的な推進 〔催し〕シンポジウム 〔参加者〕約280人(平成28年度)	現状のまま継続
2	芸術文化活性化事業(文化交流課)【実行委員会】 〔開催時期〕8月(2日間) 〔目的〕芸術文化に親しむ市民の増加 〔催し〕美術・音楽・演劇等のイベント (※開催内容は毎年異なる) 〔参加者〕約800人(平成28年度)	現状のまま継続
3	市民スポーツ大会(スポーツ課)【実行委員会】 〔開催時期〕10月(1日間) 〔目的〕市民の体力づくりや健康の維持増進 〔催し〕市内32地区における多様な種目(綱引き、玉入れ、対抗リレー等)のスポーツイベント 〔参加者〕約39,000人(平成28年度)	現状のまま継続
4	環境フェア(環境課)【実行委員会】 〔開催時期〕6月(2日間) 〔目的〕市民の環境に関する意識の醸成 〔催し〕ワークショップ、企業や団体の環境活動紹介、資源物の回収 〔参加者〕約8,300人(平成28年度)	現状のまま継続
5	水戸まちなかフェスティバル(商工課)【実行委員会】 〔開催時期〕9月(1日間) 〔目的〕中心市街地の魅力創造やにぎわいの創出 〔催し〕アート、ワークショップ、エンターテイメント、デザイン、グルメ、マーケットなどをテーマとした催し 〔参加者〕約93,000人(平成28年度)	現状のまま継続
6	内原ふれあいまつり(農政課)【実行委員会】 〔開催時期〕11月3日(文化の日) 〔目的〕地域コミュニティの醸成と地域交流の活性化 〔催し〕地場産品の販売、郷土芸能等の発表、子ども向けのゲーム 〔参加者〕約18,000人(平成28年度)	現状のまま継続

No.	対象事務事業名(担当課名)【実施主体】	評価内容(1次評価)
7	市場活性化事業(公設地方卸売市場)【市場協力会】 〔開催時期〕1年中 〔目的〕公設地方卸売市場の役割の理解,信頼性の向上,生鮮食料品等の消費拡大 〔催し〕朝市,みとっぼわくわく感謝市,年末感謝市,教室(料理,フラワーアレンジメント),市場見学 〔参加者〕約14,000人(平成28年度)	現状のまま継続
8	チャレンジ・ザ・原始人事業(内原中央公民館)【運営委員会】 〔開催時期〕8月(5日間) 〔目的〕ジュニアリーダーとしての人材育成 〔催し〕小学5・6年生及び中学生を対象とした宿泊型自然体験活動 〔参加者〕83人(平成28年度)	現状のまま継続

○ 2年目評価

No.	事務事業名	改善目標	対応する取組内容
1	農業祭	商工祭との合同開催であるため,商工祭実行委員会と協議し,出店者からのアンケート結果等を踏まえ,来場者及び出店者の利便性が向上するよう,開催場所を検討する。	平成28年度は,茨城県三の丸庁舎イベント広場で開催した。各実行委員会との協議及び産業祭来場者からのアンケート結果より,来場者駐車場等についての意見があったものの,開催場所はおおむね好評であったと評価することから,更なる来場方法の確保を検討しつつ,本年度も引き続き,同場所での開催に向けて各種手続を進める。
		費用対効果を検証する。	産業祭来場者アンケート等から計算した経済波及効果が105百万円(商工課が来場者消費額等から算出)あり,一定の効果があった。
		来場者数の目標設定について統一を図る。	商工祭実行委員会及び農業祭実行委員会と協議し,今年度から統一を図った。
		効果的なPR方法を検討する。	平成28年度から民間事業者に協力を依頼し,タウン誌へ掲載を行ったほか,市や商工会議所のSNS等の活用による各種広報を強化した結果,来場者数が増加した。
2	商工祭	農業祭との合同開催であるため,農業祭実行委員会と協議し,出店者からのアンケート結果等を踏まえ,来場者及び出店者の利便性が向上するよう,開催場所を検討する。	平成28年度は,茨城県三の丸庁舎イベント広場で開催した。各実行委員会との協議及び産業祭来場者からのアンケート結果より,来場者駐車場等についての意見があったものの,開催場所はおおむね好評であったと評価することから,更なる来場方法の確保を検討しつつ,本年度も引き続き,同場所での開催に向けて各種手続を進める。
		費用対効果を検証する。	産業祭来場者アンケート等から計算した経済波及効果が105百万円(来場者消費額等から算出)あり,一定の効果があった。
		来場者数の目標設定について統一を図る。	商工祭実行委員会及び農業祭実行委員会と協議し,今年度から統一を図った。
		効果的なPR方法を検討する。	平成28年度から民間事業者に協力を依頼し,タウン誌へ掲載を行ったほか,市や商工会議所のSNS等の活用による各種広報を強化した結果,来場者数が増加した。

No.	事務事業名	改善目標	対応する取組内容
3	水戸黄門まつり	事業を適切に評価するために来場者へのアンケートを実施する。	来場者への現状把握調査を行う。
		集客力向上に向けた事業内容のリニューアル等を進める。	平成29年10月に水戸黄門まつりリニューアル協議会を設置し、事業のリニューアルに向けて協議を進める。
		まつりのあり方を検証する組織の設置についても検討する。	
		より客観的な観客数の測定方法を検討する。	事業内容のリニューアルとともに方策を整理していく。
		補助金の費用対効果の検証や、新たな財源の確保についても、事業内容を精査しながら方策を整理する。	
4	風土記の丘ふるさとまつり	市内全域からより多くの来場者を集めるため、広報の手段や範囲を見直す。	ポスター・チラシ等のデザイン・ポップの見直しやSNS等の電子媒体をフルに活用し、広報手段を 強化する 。
		市民参加の促進を図るため、文化財の普及啓発の趣旨に沿った企画の見直しや子どもを対象とした体験会の充実を図るなど、内容を再検討する。	平成29年11月12日(日)に開催予定の第27回風土記の丘ふるさとまつりでは、市内遺跡の発掘調査成果について、TVのバラエティ番組を活用した展覧会を企画するなど、地元コミュニティはもとより、市内全域から来場いただくための魅力ある文化財普及啓発事業(子どもを対象とした新たな体験企画を含む。)を展開する。
		荒天時の対応について検討する。	荒天時は、隣接する常澄中学校と連携し、プログラムの一部について体育館で実施できるよう調整中である。
5	七ツ洞公園再生事業	民間主体の実行委員会を設置し、市から補助金を支出するなど、民間主体のイベントへの移行を検討する。	1年目評価結果を踏まえ、平成28年度末に民間主体の実行委員会が組織されたため、平成29年度からは実行委員会がイベントの主催者となり、市から補助金を支出する形態へ移行した。
		事業費について、出店料の徴収など事業収入の確保に向けた取組について検討する。	新体制での最初のイベントが本年5月に開催され、そこでは、出店料を徴収し、事業収入を確保した。その収益を今後のイベント資金として活用する。

○ 3年目評価

No.	事務事業名	改善目標	対応する取組内容
1	開放学級事業保護者負担金滞納整理事務	長期未回収債権について、債務の承認のほか、強制執行、免除等の手続を実施する。	長期未回収債権のうち、平成17年度分の債権については、不納欠損に向けた手続を進めていたところであるが、4人分のうち、3人分を徴収することができた。 残る1人分の債権については、現在、納付相談中であることから、不納欠損は現在のところ、実施していない。 また、平成18年度以降の債権についても、債務の承認のほか、支払督促等の法的手続や、権利放棄等の手続を実施していくこととしている。
		自主納付を推進するために、児童手当からの申出徴収の強化を図る。	入級時や催告書の送付時に申出用紙を同封するなど、申出を勧奨し、徴収の強化に努めている。

○ 5年目評価

No.	事務事業名	改善目標	対応する取組内容
1	斎場管理運営事務	他市の事例を精査の上、民間活力活用によって、利用者サービスの維持・向上の観点で期待できる効果や、対象とする業務の範囲、手法、経費削減の可能性について十分な検討を行い、本市の斎場にふさわしい民間活力活用のあり方について方向性を確立していく。	新斎場整備基本構想を策定する中で、将来の火葬需要の推計を行い、そのピーク時に対応するため本市全体で12基の火葬炉を整備する方針とした。新斎場の整備計画の具体化に伴い、現斎場についても将来の施設規模が今後定まってくる。そのため、平成29年度に行う新斎場整備基本計画の策定後、現斎場の民間活力活用の対象範囲(火葬業務、施設管理業務)についても、具体的な金額ベースで費用対効果を検討する。

○ 6年目評価

No.	事務事業名	改善目標	対応する取組内容
1	保育所管理運営事務	「水戸市幼児教育振興基本計画(第2次)」は、平成28年度内に策定する。	「水戸市幼児教育振興基本計画(第2次)」は、平成29年度上半期の策定を図る。
		あわせて、適正規模・適正配置の方策については、有識者等による検討会を立ち上げて意見を求め、基本計画との整合性を図りながら、平成29年度内に方向性を定める。	適正規模・適正配置の方策については、「水戸市立幼稚園・保育所あり方検討会」を設置し、6月に第1回目の会合を実施したところであり、30年3月に提言として取りまとめ、方向性を定める。
2	幼稚園管理運営事務	「水戸市幼児教育振興基本計画(第2次)」は、平成28年度内に策定する。	「水戸市幼児教育振興基本計画(第2次)」は、平成29年度上半期の策定を図る。
		あわせて、適正規模・適正配置の方策については、有識者等による検討会を立ち上げて意見を求め、基本計画との整合性を図りながら、平成29年度内に方向性を定める。	適正規模・適正配置の方策については、「水戸市立幼稚園・保育所あり方検討会」を設置し、6月に第1回目の会合を実施したところであり、30年3月に提言として取りまとめ、方向性を定める。
3	少年自然の家管理運営事務	平成29年4月のリニューアルオープンに向けて、利用校等の拡大、関係団体との連携強化、現代的な教育課題への対応、山根地区の自然を生かした運営という観点から、民間委託等の民間活力活用も含め、新たな施設や設備の有効活用や利用促進に向けた取組を進めており、更なる検討が必要である。 今後、地域特性や立地資源など、少年自然の家の特色や魅力の再検証を行いながら、取組の方向性や一層の推進策を明らかにしていくとともに、ソフト事業の充実や効果的なプロモーション手法など、有効活用や利用促進に向けた更なる検討を進めていくこととする。	平成28年度において新たな利用促進方策を策定し、山根地区の自然や近隣施設を活用した特色ある事業の展開、周知範囲・対象の拡充、地元大学との連携による特色ある研修プログラムの開発など、ソフト事業の充実に向けた方向性を示した。また、民間活力の活用については、給食事業について、プロポーザルによる業者選定を行い、事業者とともに、地産地消による食事の提供も含めた食育事業の展開を図ることとしている。施設の管理運営については、大幅な機能増進を図った施設において、利用促進方針に示す様々な試みを実践し、当面は直営とすることとした。 なお、市内小・中学校における校外学習活動の場として、教育委員会内部と学校長会の連携強化により、市内小・中学校の利用予約を受けていることをはじめ、関係機関・団体や県内外への周知により、平成29年6月時点において18,000人を超える利用が見込まれている。今後も利用促進方策の推進により更なる利用増加が見込める状況である。

(参考)

※ 昨年度の行政評価において、2次評価では「評価継続」としていたが、3次評価で「評価終了」となったものについて

No.	事務事業名	2次評価	3次評価
1	公設地方 卸売市場 管理運営 事務 (5年目 評価)	<p>市場の管理運営については、昨年度の評価を受け、指定管理者制度導入に向けて、制度導入の効果検証と市場内事業者との協議・検討を改善目標として掲げているところである。</p> <p>このうち、市場内事業者との協議・検討については、市場への指定管理者制度の導入について、市場協力会と市とで3回、協力会単独で1回、勉強会を開催し、導入効果のほか今後のあり方等について検討を行った。</p> <p>しかしながら、指定管理者制度導入の効果検証については、勉強会の開催にとどまり、方向性の決定には至っておらず、未実施であることから、今後も市場が公益性の高い機能を有しているという観点を含め、市場協力会との十分な協議を重ねつつ、これまでの行政評価での意見等も十分に踏まえ、市としての方向性を明らかにするなど、更なる改善を進めることとし、次年度も引き続き評価を継続するものとする。</p>	<p>市場の管理運営については、指定管理者制度導入に向けて、制度導入の効果検証と市場内事業者との協議・検討を5年目改善目標としている。</p> <p>このうち、市場内事業者との協議・検討については、市場への指定管理者制度の導入について、市場協力会と市とで3回、協力会単独で1回、勉強会を開催し、導入効果のほか今後のあり方等について検討を行った。また、指定管理者制度導入の効果検証については、直営に比べ経費の増額が見込まれるなど、十分な効果が得られないため、直営とする方向性を政策会議で決定した。</p> <p>このようなことから、改善目標は達成されていると判断し、評価は今年度で終了とする。</p>

(直営とする方向性の理由)

- ・ 市場協力会をはじめとする市場関係者の信頼を確保する必要がある。
- ・ 市民の安全、安心な暮らしを守る必要がある。
- ・ 既に一部の事務事業について、市場協力会との連携協力のもと実施している。
- ・ 経営戦略の視点を持った市場再整備を行っていく必要がある。
- ・ 指定管理者制度を導入しても経費効果が望めない場合がある。